

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12549	事務事業名	新南陽総合支所管理運営事業費			
担当部・課名	新南陽総合支所・地域政策課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	上杉 方治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900302	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)増加する歳出の抑制			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新南陽総合支所庁舎	事業の目的(意図)	【施設】来庁者や職員の安全性と利便性を優先に庁舎の維持管理を行う。 【運営】維持管理費の削減を図る。
事業の内容(手段)	・施設、設備の保守管理 ・施設設備の維持修繕・電話交換、受付案内業務 ・夜間、休日の宿日直業務 ・行政財産管理 ・光熱水費削減の取組み		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	施設管理経費削減	目標項目/達成項目	千円	目標値	39,000.0	33,000.0	37,000.0
			実績値	33,625.0	35,064.0		
			達成度(%)	86.2%	106.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	39,148	33,816	37,232	12,451
うち一財		千円	37,431	32,157	36,642	12,351	12,358
(決算額)	直接事業費	千円	33,625	35,064		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	32,088	33,416		イオンタウン周南内へ仮庁舎として移転したことに伴う、維持管理費の削減。	
	正職員人件費	千円	5,862	8,547	1.39		
	人工数	人	0.80	1.16			
	支出コスト	千円	決) 39,487	決) 43,611			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・西消防署の建設に伴い、平成30年8月にイオンタウン周南内の仮庁舎に移転する。 ・平成30年度内に新南陽総合支所を解体予定。	課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性 ・庁舎の耐久性が低く、建物本体や設備の老朽化が著しい。 ・管理運営費の削減に取り組んでいるが、施設の老朽化に伴う修繕費は増加する可能性が高い。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	イオンタウン周南内の仮庁舎へ移転する際、必要となる家屋借上料(保証金300万円)を補正予算で予算計上したため。決算見込額から家屋借上料300万円を差し引き再計算した場合、達成度は97%となる。
	事務事業の方向性	・庁舎老朽化に伴い、修繕費については増加傾向にあるが、西消防署の建設に伴い、新南陽総合支所を解体し、イオンタウン周南内の仮庁舎に移転するため、庁舎維持管理経費の削減が見込まれる。	評価責任者コメント	平成30年度には、新南陽総合支所は仮庁舎へ移転する。市民の利便性には十分配慮するとともに、維持管理費の削減に努めたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
西消防署の整備に伴い、新南陽総合支所はイオンタウン周南に仮庁舎として移転した。それに伴い、庁舎維持管理や光熱水費など、大幅な管理運営経費を削減することができた。今後の新南陽総合支所の方向性については、将来のまちづくりをしっかりと見据える中で、市民ニーズに対応した真に必要なサービスのあり方を検証するとともに、地域の皆様と共に知恵を出し合いながら、平成32年度中までに示していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新南陽総合支所管理運営事業	【施設】来庁者や職員の安全性と利便性を優先に、庁舎の維持管理を行う。 【運営】維持管理費の削減を図る。	新南陽総合支所維持管理の適正化を図る。	35,064 可	1.16	2.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851011	事務事業名	西部市民交流センター管理事業			
担当部・課名	新南陽総合支所・地域政策課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	上杉 方治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	事業の目的(意図)	地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。
事業の内容(手段)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置された西部市民交流センターの管理を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間利用者数	地域での市民活動及び交流施設としての利用者数		人	28年度	7,300	7,300	7,000
				29年度	7,760	6,463	
				30年度	106.3%	88.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,369	2,903	3,316	3,303
うち一財		千円	1,916	2,403	3,128	3,109	3,109
(決算額)	直接事業費	千円	2,441	2,667		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,974	2,325			
	正職員人件費	千円	2,271	1,474			
	人工数	人	0.31	0.20	0.14		
	支出コスト	千円	決) 4,712	決) 4,141			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本センターは、市民活動支援機能及び市民交流機能を有しており、市民活動グループや地域グループが作業や情報収集を行える施設として活用されている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・周辺にある公共施設の配置見直しを行う中で、西部市民交流センターの位置付け、活用方法を検討していく必要がある。 ・建築から30年以上経過し施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全を第一に考えた必要最小限の修繕を行う必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市民活動グループや地域グループが作業、情報収集及び交流ができる施設として事業を行う。 市民活動支援センター移転後の当該施設の機能は、学び交流プラザでも代替可能であることから、別用途の施設として活用可能かを周辺施設の配置見直しと合わせて検討する。		評価責任者コメント	周辺施設の適正配置を検討する中で、各方面と調整を図り、西部市民交流センターのあり方を検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度、周南市新南陽地域コミュニティセンター等施設分類別計画を策定した。施設の今後の方向性については、施設を取りまく環境の変化を踏まえ、将来的な施設の方向性を今後検討するとしている。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	西部市民交流センター管理事業	地域の交流施設として、地域の活性化に繋げる。(年間利用者数:7,300人)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図る。	2,667	可	0.20	2.00
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573023	事務事業名	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費			
担当部・課名	新南陽総合支所・地域政策課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	上杉 方治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会づくりが図られる。
事業の内容(手段)	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進することを目的に設置された富田東地区コミュニティセンター・地域交流センター・福川地区コミュニティセンター・福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用者数	施設の年間利用者数	人	目標値	69,000	62,000	60,000
				実績値	60,164	58,808	
				達成度(%)	87.2%	94.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	16,519	17,224	17,713	18,654	18,821
	(予算額) うち一財	千円	16,506	17,218	13,909	13,750	18,817
	直接事業費	千円	20,449	17,194		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	20,444	17,190			
	正職員人件費	千円	1,539	1,621			
	人工数	人	0.21	0.22	0.23		
支出コスト	千円	決) 21,988	決) 18,815				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新南陽地区における地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されている。平成18年度からは指定管理施設として各地区の運営協議会により地域密着で運営されている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・建築後20年以上経過した施設もあり、建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となる。 ・中長期的なコミュニティセンターの位置づけや方向性等を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となるが、地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されていることから適切な管理運営を行う。また、コミュニティセンターを地域づくりにどの様に活用できるのか、地域住民の声を聴きながら位置づけ、方向性等を整理していきたい。		評価責任者コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うこと。また、維持補修が必要な施設については、必要最小限での修繕を行うとともに、大規模改修を行う場合は、将来の維持管理を含めた検討を行うこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 平成30年度、周南市新南陽地域コミュニティセンター等施設分類別計画を策定した。施設の今後の方向性については、地域のコミュニティ活動の拠点として欠かせない施設であり、長寿命化を図りつつ、継続利用していく。平成31年度当初予算では、施設の予防保全の観点も踏まえ、空調設備の更新経費を計上している。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。(年間利用者数:62,000人)	地域に根ざした活動・交流施設として利用の促進を図る。	17,194 可		0.22	
②							
③							
④							
⑤							